

株主の皆様へ

第141期 中間報告書

2018年4月1日から2018年9月30日まで



株式会社 豊田自動織機

TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION

(証券コード 6201)



ディーゼルエンジンの開発



インドのエンジン生産拠点での現場点検



エレクトロニクス製品の組立作業



ドイツのコンプレッサー生産拠点での設計



繊維機械生産ラインでの改善活動

目次

株主の皆様へ 1

連結業績の概況 2

事業別の概況 3,4

連結決算 5,6

連結財政状態計算書の概要 5

連結損益計算書の概要 6

中間配当について

トピックス 7,8

株式の状況 9

会社の情報 9

株式についてのご案内 10

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。第141期中間報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

世界経済は、米中を中心とする貿易摩擦や地政学的リスクによる先行き不透明感はあるものの、総じて堅調に推移しました。こうしたなか、当社は、品質第一に徹してお客様の信頼にお応えしますとともに、各市場の動きに的確に対応して、販売の拡大に努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から9月30日までの6カ月間）の売上高は増収となりました。一方、営業利益につきましては、前第2四半期連結累計期間の営業利益に退職給付制度の変更による一過性の影響が増益要因として含まれていることなどから減益となりました。

中間配当につきましては、前期の中間配当金から1株につき5円増配の75円とさせていただきます。

今後の持続的な成長に向けた取り組みでは、世界中のお客様が求める魅力ある商品をタイムリーに市場に投入するとともに、バリューチェーンの拡大やソリューション提案力の強化による収益力の向上、およびIoTやAI技術をはじめ最先端の技術の積極的な活用などを通じて、事業の競争力を強化していきます。さらにオープンイノベーションも取り入れながら、広い視野と柔軟な発想で技術・商品開発を進め、既存の分野に加えて新規領域についても、リソースを積極的に投入し、研究開発に力を入れていきたいと考えています。

さらに、安全をすべてに優先させた職場作り、法令の遵守をはじめとしたコンプライアンスの徹底はもとより、社会貢献活動へも積極的に参画するなど、広く社会の信頼に応え、社会との調和ある成長をめざしてまいります。地球環境保全に対しては、当社が定めた2050年のCO₂ゼロ社会を見据えた取り組みをグループ全体で進めていきます。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2018年11月

取締役会長 豊田 鐵郎 取締役社長 大西 朗



連結業績の概況

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期を1,191億円（13%）上回る1兆570億円となりました。利益につきましては、営業面の努力、グループあがての原価改善活動の推進がありましたものの、原材料の値上がり、および前年同期の退職給付制度変更の影響などにより、営業利益は前年同期を157億円（20%）下回る613億円、税引前利益は前年同期を120億円（11%）下回る983億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期を64億円（8%）下回る744億円となりました。また、1株当たり四半期利益は前年同期を20円下回る240円となりました。

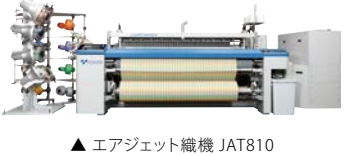
通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、連結売上高2兆2,000億円、営業利益1,350億円、税引前利益1,980億円、親会社の所有者に帰属する当期利益1,500億円に修正しております。

為替レートにつきましては、通期で1USDドル110円、1ユーロ130円を前提としております。

事業別の概況

繊維機械

繊維機械におきましては、中国で織機が増加したことにより、売上高は前年同期を60億円(20%)上回る360億円となりました。



産業車両

産業車両におきましては、フォークリフト事業、物流ソリューション事業とも市場の拡大を見込むなか、両事業の連携を深め産業車両事業全体でのさらなる成長をはかっています。フォークリフト事業では、高品質な商品の開発をはじめ、アフターサービスや販売金融などバリューチェーン全体で事業を強化するとともに、グローバルネットワークを活用した拡販に取り組みました。物流ソリューション事業では販売面や開発面などあらゆる分野でバスティアン社、ファンダランデ社、当社3社一体となり取り組みを推進しています。その結果、主力のフォークリフトトラックが北米・欧州を中心に各地域で増加したことに加え、物流ソリューション事業でも増収となったことにより、売上高は前年同期を1,060億円(18%)上回る6,977億円となりました。

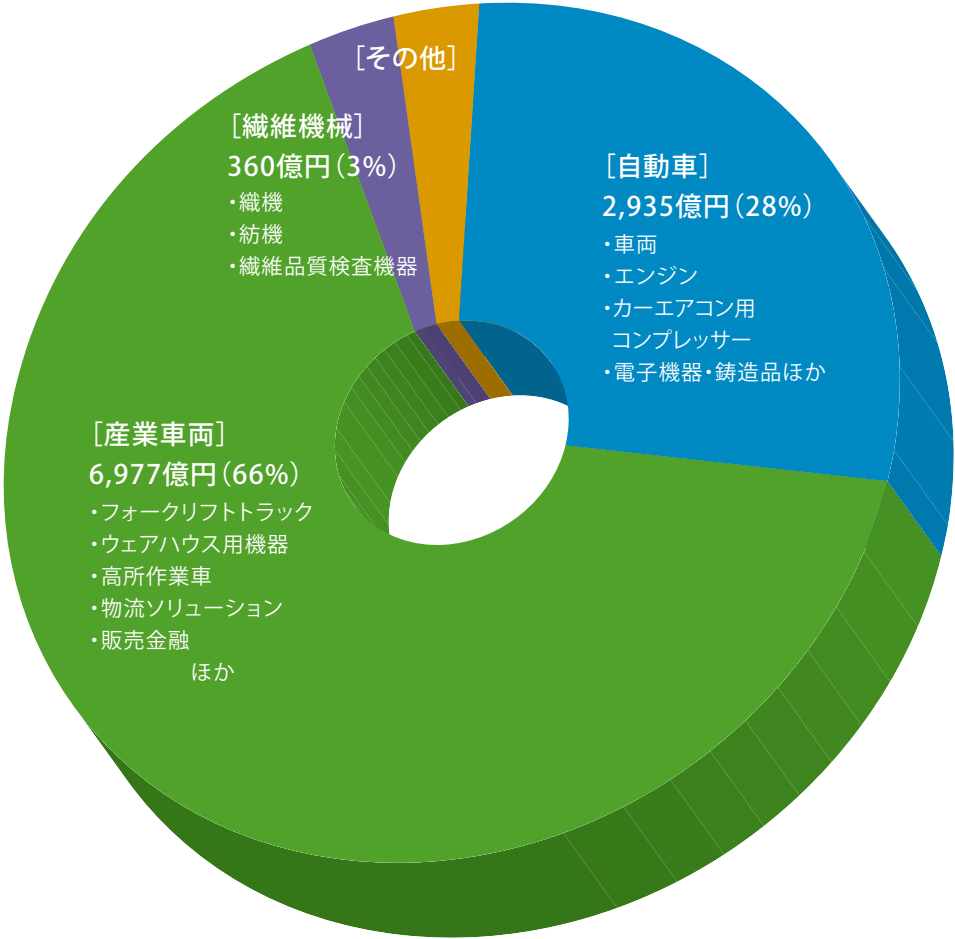


▲ 電動フォークリフト「Rinova」



▲ シャトルシステム「ADAPTO 3.0」

第2四半期 売上高構成 ()は構成比
売上高 1兆570億円



自動車

自動車におきましては、売上高は前年同期を65億円(2%)上回る2,935億円となりました。



▲ RAV4ハイブリッド

このうち車両につきましては、RAV4は減少したものの、ヴィッツが増加したことにより、売上高は前年同期並みの350億円となりました。



▲ GD型ディーゼルエンジン

エンジンにつきましては、AR型ガソリンエンジンが減少したものの、GD型ディーゼルエンジンが増加したことにより、売上高は前年同期を25億円(5%)上回る493億円となりました。



▲ カーエアコン用電動コンプレッサー

カーエアコン用コンプレッサーにつきましては、欧州では減少したものの、北米や新興国などで増加したことにより、売上高は前年同期を33億円(2%)上回る1,737億円となりました。



▲ DC-DCコンバーター

電子機器・鋳造品ほかにつきましては、電子機器、鋳造品ともに増加したことにより、売上高は前年同期を11億円(3%)上回る354億円となりました。

連結決算

連結財政状態計算書の概要 (単位:百万円)

	前期末 2018年3月31日現在	当第2四半期末 2018年9月30日現在	増減
資産			
流動資産	1,493,793	1,482,321	▲11,472
非流動資産	3,764,707	3,945,709	181,002
資産合計	5,258,500	5,428,030	169,530
負債及び資本			
負債			
流動負債	1,005,876	913,427	▲92,449
非流動負債	1,618,754	1,743,862	125,108
負債合計	2,624,631	2,657,289	32,658
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	80,462	80,462	—
資本剰余金	105,343	103,443	▲1,900
利益剰余金	1,084,139	1,133,600	49,461
自己株式	▲59,284	▲59,293	▲9
その他の資本の構成要素	1,342,730	1,432,553	89,823
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,553,391	2,690,767	137,376
非支配持分	80,478	79,974	▲504
資本合計	2,633,869	2,770,741	136,872
負債及び資本合計	5,258,500	5,428,030	169,530

2016年度末より国際会計基準 (IFRS) を適用しています。

連結損益計算書の概要 (単位:百万円)

	前第2四半期 2017年4月1日から 2017年9月30日まで	当第2四半期 2018年4月1日から 2018年9月30日まで	増減
売上高	937,936	1,057,011	119,075
営業利益	77,024	61,397	▲15,627
税引前利益	110,316	98,391	▲11,925
純利益	80,879	74,408	▲6,471

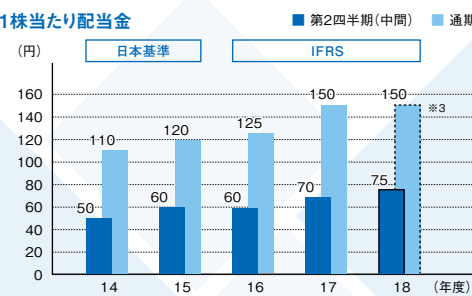
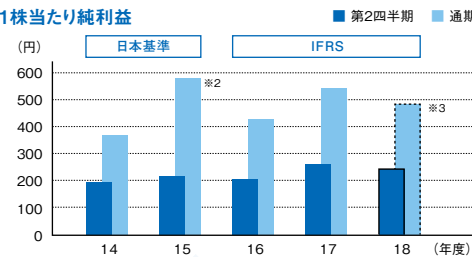
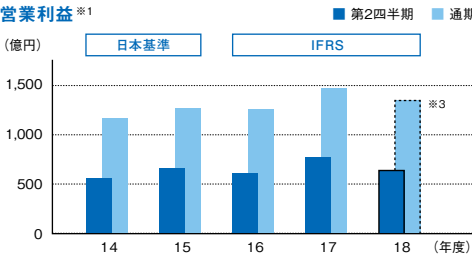
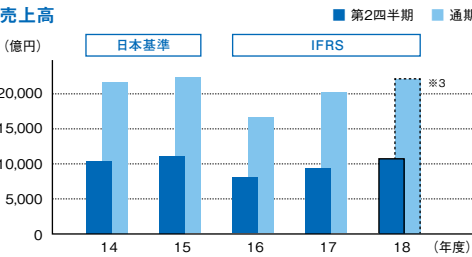
(注) 前第2四半期の営業利益には、退職給付制度の変更による一過性の影響143億円を含んでいます。

中間配当について

2018年10月31日開催の当社取締役会決議により2018年9月30日の最終の株主名簿に記載もしくは記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当金をお支払いします。

中間配当金	効力発行日ならびに支払開始日
1株につき75円	2018年11月26日

2016年度末より国際会計基準 (IFRS) を適用しており、2016年度第2四半期もIFRSベースに組み替えて表示しています。



※1：2015年度以降、産業車両の販売金融事業の営業外金融収支を営業内へ組み替えております。

※2：2015年度は、子会社株式の売却に伴う特別利益を計上しております。

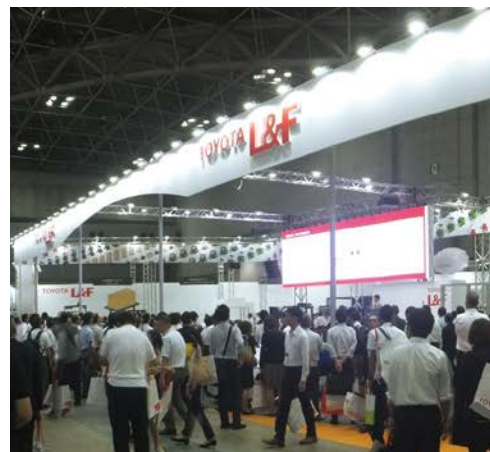
※3：2018年度の通期業績および年間の配当金については見込みです。

世界をリードし、お客様に最適な解決策を提供する 物流ソリューションプロバイダーをめざす

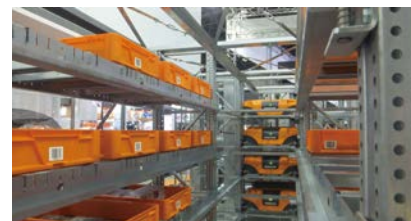
近年、新興国の経済成長やeコマースの世界的な広がりなどにより、物流量の増加や荷姿の多様化が進む一方、物流現場では、労働力不足や人件費の高騰などが課題となり、物流の効率化ニーズが高まっています。

こうした状況に対応し、当社は2017年、米国のバスティアン社、オランダのファンダランデ社を子会社化し、グローバルで物流ソリューション事業を強化しています。

当社は、2018年9月に東京ビッグサイトで開催された「国際物流総合展2018」に出展しました。全出展企業中で最大規模の当社ブースでは、「人と機械の協業」により、効率的かつ柔軟に対応できる物流を、デモンストレーションなどを通してご紹介しました。



事例1 すべての出入庫口に移動可能なシャトルが、商品を適切な順序で迅速かつ正確に運搬。システムの拡張性に富み、倉庫の有効スペースを最大限に活用。



▲ファンダランデ社シャトルシステム「ADAPTO3.0」

事例2 レーザーやカメラにより荷物の状態を把握した上で、荷台に入り荷おろしを実施。さまざまな大きさの箱に対応でき補助作業は必要ないため、負荷の高い作業はロボットに任せ、人は人に適した作業に集中できる。



▲当社トラック・ロボットアンローダー

こうした物流ソリューションのご提案やさまざまな機器をご体験いただける「トヨタL&Fカスタマーズセンター」を、東京、愛知に続き、大阪にも2018年6月にオープンしました。ここでは、最先端の映像技術に加え、V R（仮想現実）やA R（拡張現実）を活用し、お客様に当社商品の機能や使いやすさ、物流改善の効果などを体感していただいています。



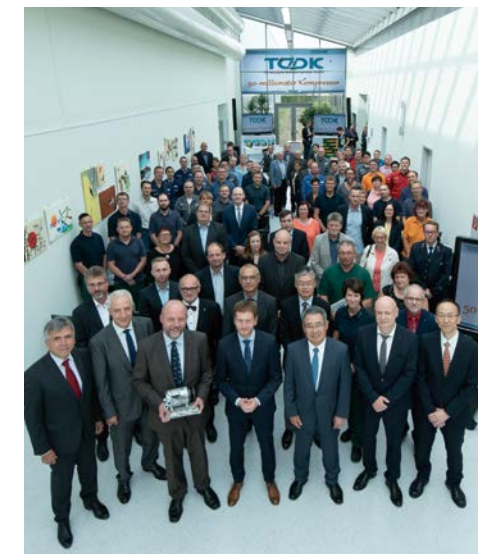
▲VR・ARによるフォークリフト操作の疑似体験

TDDKでカーエアコン用コンプレッサー 累計生産台数5千万台を達成

テーデー ドイツェ クリマコンプレッサー(有)(TDDK /ドイツ)は、カーエアコン用コンプレッサーの欧州向け供給拠点として2000年4月に生産を開始し、2018年8月に累計生産台数5千万台を達成しました。TDDKでは省燃費性能の高いエンジン車用可変容量型コンプレッサーの生産を行っています。さらに現地で設計機能を充実させることによりリードタイムを短縮でき、自動車メーカーからも高い評価をいただいています。

当社は、当面の主流とみられるエンジン車用において、省燃費をはじめとする商品力の優位性をさらに強化し、販売拡大を進めていく計画です。また、今後需要の拡大が見込まれる電動車用についても、トップシェア*の地位を活かし、世界の自動車メーカーと緊密に連携して開発を進めるとともに、一層複雑化する製品を安定的に供給するモノづくりで差別化をはかっていきます。

※：自社調べ



▲TDDK累計生産5千万台記念式典

従業員が仕事と家庭を両立し活躍できる職場環境を整備

当社では、多様な人材が持てる力を十分に発揮できるよう、さまざまな取り組みを行っています。

このうち、仕事と育児の両立に関しては、時間的な制約がある場合でも、従業員一人ひとりがそれぞれの立場で十分に能力を発揮し活躍できるよう、短時間勤務制度や在宅勤務制度を充実させています。また2018年度上期には、育児休職から早期に復職した従業員に対する保育費用補助制度や、不妊治療のための公休制度を導入しました。

仕事と介護の両立支援策としての取り組みでは、介護に関する知識の習得や、相談しやすい職場風土の醸成のため、職場上司向けの講演会や従業員・家族を対象とした仕事と介護の両立セミナーを開催しました。

今後も従業員が高い目標を持ち、仕事と家庭を両立しながら将来にわたって活躍できるよう、環境の整備を進めていきます。

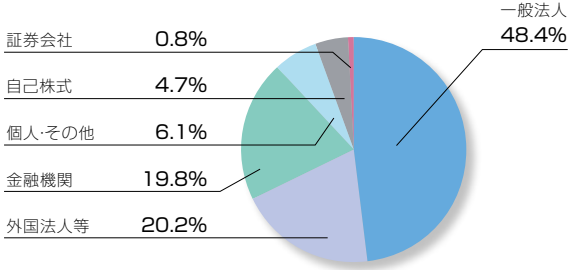


▲仕事と介護の両立セミナー

株式の状況 (2018年9月30日現在)

発行可能株式総数	1,100,000,000株
発行済株式総数	310,485,976株 (自己株式 15,354,664株を除く)
株主数	15,723名

所有者別株式の状況



会社の情報 (2018年9月30日現在)

設 立	1926年11月18日	従 業 員 数	連結 63,902名、単独 14,018名
資 本 金	804億円	本社所在地	〒448-8671 愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地 TEL 0566-22-2511 (代表)

取締役

取締役会長	豊田 鐵 郎	取締役	山 本 卓
取締役社長	大 西 朗	取締役	水野陽二郎
取締役副社長	佐々木一衛	取締役	石 崎 裕
取締役副社長	佐々木卓夫	取締役	隅 修 三
		取締役	山西健一郎
		取締役	加 藤 光 久

監査役

常勤監査役	古川 真 也	監 査 役	伊地知隆彦
常勤監査役	小河 俊 文	監 査 役	水 野 明 久

執行役員 ※取締役を兼任

専 務 役 員	大 西 敏 文	専 務 役 員	原 田 淳 一
専 務 役 員	山 本 卓 *	専 務 役 員	水野陽二郎 *
専 務 役 員	福 永 恵 一	専 務 役 員	川 口 真 広
		専 務 役 員	石 崎 裕 二 *

大株主の状況

株 主 名	持株数(千株)
トヨタ自動車株式会社	76,600
株式会社デンソー	29,647
東和不動産株式会社	16,291
豊田通商株式会社	15,294
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,936
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,524
アイシン精機株式会社	6,578
日本生命保険相互会社	5,922
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	4,903
豊田自動織機従業員持株会	4,106

(注)当社は、自己株式(15,354千株)を所有しておりますが、上記の大株主より除いております。

株式についてのご案内

■ 事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	■ 株主名簿管理人・特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
■ 定時株主総会	6月	■ 上記連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
■ 配当金支払株主確定日	3月31日		〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
	なお、中間配当を実施するときは9月30日		TEL 0120-232-711 (通話料無料)

単元未満株式買取・買増制度のご案内

当社の株式は1単元が100株となっており、単元未満株式(100株未満)については市場で売買できません。
ご所有の単元未満株式の売買をお考えの場合は、以下の制度をご利用ください。

●単元未満株式**買取**制度 単元未満株式を**当社にご売却**いただくことができます。

●単元未満株式**買増**制度 単元株式(100株)にするために、不足分を**当社からご購入**いただくことができます。

お手続きの詳細につきましては、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)までお問い合わせください。

特別口座の株式について

「特別口座」の株式は、単元株式(100株)であっても、特別口座のままでは市場で売買できません。
「特別口座」にご所有の単元株式について売買をお考えの場合は、「特別口座」から「証券口座」への株式のお振替をお願いいたします。

お手続きの詳細につきましては、三菱UFJ信託銀行までお問い合わせください。

株式に関するお手続きのお問い合わせ先

株式に関する各種お手続きの窓口につきましては、株主様の株式の所有状況によって異なりますので、ご注意ください。

ご所有されている株式の口座区分	お問い合わせ先
特 別 口 座	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
証 券 口 座	口座を開設されている証券会社※

※：未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行までお問い合わせください。

この中間報告書に含まれる将来に関する記述は、現在において入手可能な情報に基づき記載されたものであり、実際の業績は、経済情勢・為替相場の変動等に係るリスクや不確実性により、記述と大きく異なる可能性があります。

ラグビー部による社会貢献活動



▲名古屋第一赤十字病院小児科センターへ訪問



▲トップリーグ第2節日野戦前に実施したラグビー体験

 **株式会社 豊田自動織機**
TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION

〒448-8671 愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地
TEL 0566-22-2511 (代表) FAX 0566-27-5650
ホームページ <https://www.toyota-shokki.co.jp/>